

平成25年度決算における財政健全化比率について

平成19年度から、公表が義務づけられました「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」により本村の財政健全化比率を公表します。

下條村の平成25年度決算に基づく「健全化判断比率」「資金不足比率」等は以下とおりで、一般会計、特別会計共に黒字となり、全国的にもトップクラスの財政運営が行われています。
(単位:%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
平成25年度決算健全化判断比率	—	—	▲5.4	—	—

※実質赤字、連結実質赤字は赤字でないため「—」で表示しています。

※将来負担比率は、借入金や将来負担する実質的な負債がないため「—」で表示しています。

※資金不足比率は、公営企業(水道特別会計など)の資金の不足を示すもので黒字のため「—」で表示しています。

年度	財政力指数	実質公債費比率	経常収支比率
21	0.231	▲0.2	64.9
22	0.221	▲2.4	61.8
23	0.218	▲3.5	64.7
24	0.214	▲4.5	65.3
25	0.221	▲5.4	65.1

特別会計の決算

会計区分	歳 入 (対前年比)	歳 出 (対前年比)
国民健康保険	3億7,183万円 (1.7%の減)	3億4,780万円 (3.2%の減)
後期高齢	3,769万円 (0.4%の増)	3,769万円 (0.7%の増)
介護保険	3億7,127万円 (1.5%の増)	3億6,618万円 (1.5%の増)
村営水道	1億1,087万円 (7.6%の増)	1億 810万円 (6.1%の減)
計	8億9,166万円	8億5,977万円

実質公債費比率トップ5

全 国	県 内
1位 杉 並 区 (▲5.8) 東京都	1位 下 條 村 (▲5.4)
2位 江 戸 川 区 (▲5.7) 東京都	2位 軽 井 沢 町 (0.8)
3位 下 條 村 (▲5.4) 長野県	3位 佐 久 市 (1.5)
4位 江 東 区 (▲4.0) 東京都	4位 下 諏 訪 町 (2.0)
5位 品 川 区 (▲2.8) 東京都	5位 南 牧 村 (2.5)

主な村づくり事業

【集会施設等改修・補助事業 1,320万円】

平成24年度より、導入した小規模な集会施設等に対する補助事業(95%上限100万円)を利用し大久保地区へ96万円補助、また、大規模な改修となった村単事業の休戸集会所増築事業に393万円、辺地事業を活用し、明地原ふれあいセンター新築事業(総事業)費829万円を実施しました。



【環境にやさしい公共施設等整備事業 6,972万円】

本年度はそばの城へ20kw、集合住宅10棟へ各10kwの太陽光発電設備を設置しました。(写真はそばの城と第4・5メゾンです。)



【住宅リフォーム等補助事業 1,065万円】

村内建築関連産業の活性化と生活環境の向上を目的に住宅リフォーム等に対し補助金(1/4上限20万円)を交付しました。25年度は67件と昨年度を上回る申請がありました。



【資材支給事業 724万円】

本年度も53箇所を実施され、村内各地の道路、水路などの整備ができ、より住みよい村づくりが進みました。



村民ひとり当たりの納税額 83,497円(法人除く)

村民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税
32,620円	19,148円	2,954円	5,312円

平成25年度決算のあらまし

◆◆◆ 25年度も健全な財政運営に努めました ◆◆◆

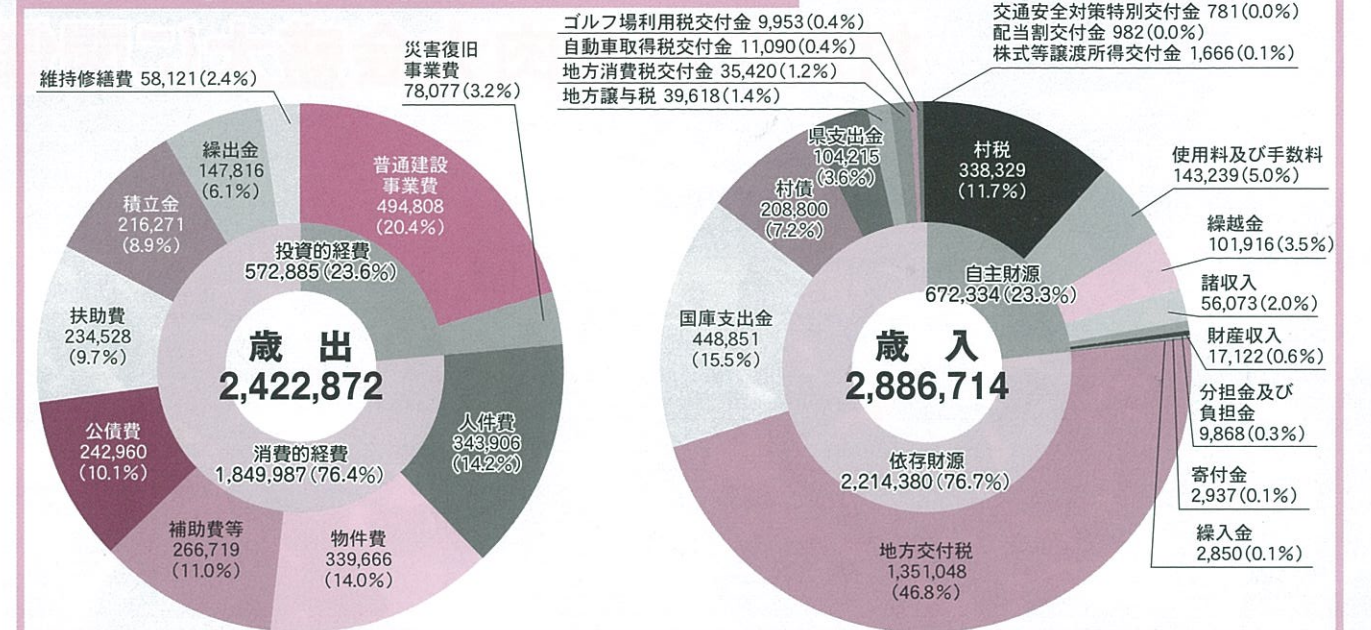
平成25年度一般会計をはじめとする各会計の歳入歳出決算が9月の定例議会で認定されました。

一般会計では歳入が28億8,671万円、歳出が24億2,287万円で差し引いた形式収支は4億6,384万円の黒字となりました。また翌年度に繰り越すべき財源19万円を控除した実質収支4億6,365万円のうち3億円を財政調整基金へ積立し、1億6,365万円を翌年度へ繰り越しました。

また、財政の健全度を示す指標として平成19年度から公表が義務付けられた「実質公債費比率」は、昨年数値より更に0.9%下がり、▲5.4%と前年度同様、平成25年度もマイナスとなり県下1位、全国では 昨年度より一つ上がり3位(1,742市区町村で)となりました。

※1 自治体の財政健全具合を示す指標で、公営企業会計も含む、一般財源に占める借入れ返済額の割合を示すもので、数値が高くなるほど財政を圧迫しています。

平成25年度歳入歳出決算状況 (単位:千円)



村民ひとり当りに使われたお金 597,945円 (目的別歳出)

議会費 8,107円 (1.4%) 議会運営に	農林水産業費 17,932円 (3.0%) 農林業の振興と活性化に	教育費 117,245円 (19.6%) 教育のために
総務費 139,544円 (23.3%) 職員給与など行政運営と積立金	商工費 15,465円 (2.6%) 観光・商工業の振興と活性化に	災害復旧費 19,269円 (3.2%) 道路、河川、水路、農地の復旧に
民生費 128,309円 (21.5%) 福祉や将来の暮らしのために	土木費 32,770円 (5.5%) 道路整備など住みよい村のために	公債費 59,961円 (10.0%)
衛生費 35,739円 (6.0%) ゴミ処理や予防衛生に	消防費 23,604円 (3.9%) 防災活動や災害予防に	人口 4,052人 H25.4.1 現在